

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	日本プラスチック株式会社
【英訳名】	NIHON PLAST CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 広瀬 信
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地15
【電話番号】	0544(58)6830（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理購買本部長兼経理部長 永野 博久
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地15
【電話番号】	0544(58)6830（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理購買本部長兼経理部長 永野 博久
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	36,830,028	47,842,490	82,168,084
経常利益(千円)	1,158,499	440,476	2,396,961
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	561,933	76,272	1,989,229
四半期包括利益又は包括利益(千円)	396,377	121,896	1,670,017
純資産額(千円)	17,824,746	18,811,542	19,023,565
総資産額(千円)	52,091,259	57,853,520	55,228,232
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	34.29	4.65	121.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)			
自己資本比率(%)	32.8	31.3	33.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	472,937	1,096,771	4,795,558
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,704,161	4,143,460	4,896,497
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,243,281	4,620,488	150,276
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,700,926	4,765,943	5,346,883

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	10.69	33.99

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要による個人消費の持ち直しが内需を下支えし、緩やかな回復基調となる一方、長期化する円高や欧州債務問題及び中国の景気減速により不安定な状況が続きました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における売上高は、国内の復興需要やエコカー補助金の効果による得意先の増産及び北米、中国得意先の増産影響により前年同期比29.9%増の47,842百万円となりました。損益面では、増収となるものの、北米地区における急激な生産変動に伴う生産トラブルが影響し、営業利益は前年同期比47.0%減の653百万円、経常利益は前年同期比61.9%減の440百万円、四半期純損失は76百万円（前年同期は561百万円の四半期純利益）となりました。

#### 日本

国内の売上高は、主要得意先の生産台数増により24,311百万円と前年同期に比べ1,694百万円（7.4%）の増収となりました。営業利益は、輸送費の増加等により794百万円と前年同期に比べ59百万円（6.9%）の減益となりました。

#### 北米

北米の売上高は、主要得意先の生産台数増により18,353百万円と前年同期に比べ6,746百万円（58.1%）の増収となりました。営業損失は、急激な生産変動によるトラブル影響等により1,282百万円（前年同期は525百万円の営業損失）となりました。

#### 中国

中国の売上高は、主要得意先の生産台数増により8,328百万円と前年同期に比べ2,679百万円（47.4%）の増収となりました。営業利益は、増収効果により813百万円と前年同期に比べ231百万円（39.7%）の増益となりました。

#### その他

その他の売上高は、得意先の増産影響により4,079百万円と前年同期に比べ987百万円（31.9%）の増収となりました。営業利益は、域内生産体制の見直しにより252百万円と前年同期に比べ22百万円（8.2%）の減益となりました。

なお、売上高は消費税抜きで記載しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、4,765百万円と前第2四半期連結会計期間末と比べ934百万円減少いたしました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,096百万円（前年同期比623百万円増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の減少、法人税等の支払額897百万円であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,143百万円（前年同期比2,439百万円増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出4,082百万円であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は4,620百万円（前年同期比2,377百万円増加）となりました。主な要因は、短期借入金の増加3,841百万円、長期借入による収入1,262百万円、長期借入の返済による支出322百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更等はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は645百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,400,000
計	42,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	19,410,000	19,410,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数100株
計	19,410,000	19,410,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		19,410,000		3,206,062		3,184,500

## (6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	4,000,000	20.60
広瀬 信	静岡県富士市	1,568,000	8.07
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	1,429,000	7.36
株式会社ダイセル	大阪府大阪市北区梅田3丁目4番5号	1,000,000	5.15
有限会社コウシン	静岡県富士市青葉町422番地	664,000	3.42
日本プラスト日峰持株会	静岡県富士宮市山宮3507番地3号	540,600	2.78
伊藤忠プラスチック株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目12番1号	317,200	1.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	309,000	1.59
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	308,100	1.58
臼井国際産業株式会社	静岡県駿東郡清水町長沢131番地2号	307,120	1.58
計		10,443,020	53.80

(注) 1. 当社は、自己株式2,982,398株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 「日本プラスト日峰持株会」の所有株式数には、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されている株式が152,000株含まれております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,982,300		
	(相互保有株式) 普通株式 161,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,262,600	162,626	
単元未満株式	普通株式 4,100		
発行済株式総数	19,410,000		
総株主の議決権		162,626	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本プラスト株式会社	静岡県富士宮市山宮3507 番地15号	2,982,300		2,982,300	15.36
(相互保有株式) 東泉プラスト株式会社	静岡県富士市前田306番 地	9,000	119,500	128,500	0.66
日本プラスト運輸株式会社	静岡県富士市伝法949-31 番地		32,500	32,500	0.16
計		2,991,300	152,000	3,143,300	16.19

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日本プラスト日峰持株会	静岡県富士宮市山宮3507番地3号

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間末までにおいて、役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,346,883	4,765,943
受取手形及び売掛金	14,242,709	14,318,847
製品	1,441,574	1,428,732
原材料	5,378,452	5,509,877
仕掛品	942,089	995,576
貯蔵品	1,398,242	2,122,337
繰延税金資産	716,625	704,662
その他	1,652,353	2,524,806
貸倒引当金	3,709	3,709
流動資産合計	31,115,223	32,367,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,325,384	7,464,355
機械装置及び運搬具(純額)	6,165,150	6,767,476
工具、器具及び備品(純額)	1,645,190	1,805,035
土地	4,283,771	4,293,444
その他(純額)	1,333,190	1,926,294
有形固定資産合計	20,752,688	22,256,605
無形固定資産		
その他	308,354	350,901
無形固定資産合計	308,354	350,901
投資その他の資産		
投資有価証券	1,703,878	1,472,803
繰延税金資産	766,513	857,046
その他	595,734	563,246
貸倒引当金	14,160	14,160
投資その他の資産合計	3,051,966	2,878,936
固定資産合計	24,113,009	25,486,444
資産合計	55,228,232	57,853,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,135,239	13,838,731
短期借入金	6,177,900	10,698,587
未払法人税等	1,020,406	693,694
繰延税金負債	128,335	252,892
賞与引当金	897,198	901,199
役員賞与引当金	75,000	37,500
製品保証引当金	520,938	458,267
その他	4,871,863	3,343,581
流動負債合計	27,826,881	30,224,454
固定負債		
長期借入金	4,319,087	4,707,924
繰延税金負債	474,025	310,539
退職給付引当金	2,863,271	2,881,125
役員退職慰労引当金	421,333	391,401
その他	300,068	526,532
固定負債合計	8,377,785	8,817,523
負債合計	36,204,667	39,041,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,206,062	3,206,062
資本剰余金	3,184,500	3,184,500
利益剰余金	18,249,183	18,098,986
自己株式	2,064,192	2,065,094
株主資本合計	22,575,554	22,424,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451,961	298,329
為替換算調整勘定	4,718,296	4,602,709
その他の包括利益累計額合計	4,266,334	4,304,379
少数株主持分	714,345	691,466
純資産合計	19,023,565	18,811,542
負債純資産合計	55,228,232	57,853,520

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	36,830,028	47,842,490
売上原価	33,080,023	43,598,387
売上総利益	3,750,005	4,244,102
販売費及び一般管理費	2,516,753	3,590,931
営業利益	1,233,252	653,170
営業外収益		
受取利息	30,355	33,817
受取配当金	17,691	18,034
投資不動産賃貸料	32,694	32,694
持分法による投資利益	2,371	4,219
助成金収入	79,965	-
雑収入	100,355	136,288
営業外収益合計	263,434	225,054
営業外費用		
支払利息	117,785	143,193
為替差損	121,967	197,000
雑損失	98,434	97,555
営業外費用合計	338,187	437,749
経常利益	1,158,499	440,476
特別利益		
固定資産売却益	3,282	-
特別利益合計	3,282	-
特別損失		
割増退職金	10,966	-
特別損失合計	10,966	-
税金等調整前四半期純利益	1,150,815	440,476
法人税等	581,708	529,526
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	569,107	89,050
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	7,173	12,777
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	561,933	76,272

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	569,107	89,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,439	153,652
為替換算調整勘定	60,290	120,806
その他の包括利益合計	172,729	32,846
四半期包括利益	396,377	121,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	383,629	114,317
少数株主に係る四半期包括利益	12,748	7,579

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,150,815	440,476
減価償却費	1,742,329	1,904,190
のれん償却額	481	481
賞与引当金の増減額(は減少)	285,816	7,980
役員賞与引当金の増減額(は減少)	37,500	37,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,017	17,139
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	95,172	29,932
製品保証引当金の増減額(は減少)	106,788	63,619
受取利息及び受取配当金	48,046	51,852
支払利息	117,785	143,193
持分法による投資損益(は益)	2,371	4,219
有形固定資産処分損益(は益)	3,282	23,135
売上債権の増減額(は増加)	191,967	393
たな卸資産の増減額(は増加)	1,459,285	714,173
仕入債務の増減額(は減少)	1,168,687	392,840
未払消費税等の増減額(は減少)	29,018	41,645
その他	212,369	1,315,669
小計	120,100	114,461
利息及び配当金の受取額	48,046	53,458
利息の支払額	117,785	138,057
法人税等の支払額	283,098	897,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,937	1,096,771
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,964,808	4,082,861
有形固定資産の売却による収入	38,318	2,921
投資有価証券の取得による支出	9,601	11,555
貸付けによる支出	2,453	1,850
貸付金の回収による収入	3,566	4,170
定期預金の払戻による収入	246,000	-
その他	15,183	54,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,704,161	4,143,460

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	3,568,546	3,841,855
長期借入れによる収入	246,840	1,262,245
長期借入金の返済による支出	1,296,783	322,160
自己株式の取得による支出	33	12
配当金の支払額	73,924	73,924
少数株主への配当金の支払額	17,500	15,300
リース債務の返済による支出	183,863	72,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,243,281	4,620,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,444	38,802
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	86,627	580,940
現金及び現金同等物の期首残高	5,614,299	5,346,883
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,700,926	4,765,943

【会計方針の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。	
なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、金融機関3行との間に協調融資方式(シンジケート方式)によるコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
当該コミットメントライン契約の総額	- 千円	4,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	-	4,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造材料、運搬費	702,955千円	1,368,195千円
役員及び従業員給料手当	637,180	700,970
賞与引当金繰入額	111,843	101,709
役員賞与引当金繰入額	37,500	37,500
退職給付費用	50,875	49,157
役員退職慰労引当金繰入額	22,862	37,437
減価償却費	84,217	87,759
製品保証引当金繰入額	1,222	2,208

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,700,926千円	4,765,943千円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	5,700,926	4,765,943

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	73,924	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計  
 期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	73,924	4.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,924	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計  
 期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	73,924	4.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,518,346	11,600,412	5,341,664	36,460,423	369,605	36,830,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,098,707	6,667	307,618	3,412,994	2,722,580	6,135,574
計	22,617,054	11,607,079	5,649,283	39,873,417	3,092,185	42,965,603
セグメント利益 又はセグメント損失( )	853,909	525,992	582,590	910,507	274,561	1,185,068

(注)「その他」はタイ・インドネシアであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	910,507
「その他」の区分の利益	274,561
セグメント間取引消去	33,319
その他の調整	14,864
四半期連結損益計算書の営業利益	1,233,252

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,757,901	18,332,550	7,898,566	46,989,017	853,472	47,842,490
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,553,298	21,335	430,104	4,004,738	3,226,500	7,231,238
計	24,311,199	18,353,885	8,328,670	50,993,755	4,079,973	55,073,728
セグメント利益 又はセグメント損失( )	794,379	1,282,537	813,876	325,719	252,058	577,778

(注)「その他」はタイ・インドネシアであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	325,719
「その他」の区分の利益	252,058
セグメント間取引消去	1,062
その他の調整	76,454
四半期連結損益計算書の営業利益	653,170

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額（ ）	34円29銭	4円65銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額（ ）（千円）	561,933	76,272
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額（ ）（千円）	561,933	76,272
普通株式の期中平均株式数（千株）	16,384	16,381

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

（中間配当）

第75期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当については、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	73,924千円
1株当たりの中間配当金	4円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

日本プラスト株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山下 和 俊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 崎 勝 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プラスト株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プラスト株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。